

特 許 協 力 条 約

P C T

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）
〔PCT36条及びPCT規則70〕



出願人又は代理人 の書類記号 MOA-A0211P	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2004/003069	国際出願日 (日.月.年) 10.03.2004	優先日 (日.月.年) 12.03.2003
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ C12N15/09, C12N15/82, C12N5/14, A01H5/00		
出願人 (氏名又は名称) 独立行政法人農業生物資源研究所		

- この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
 - ☐ 附属書類は全部で _____ ページである。
☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）
☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
 - ☐ 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。（実施細則第802号参照）

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☒ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 24.09.2004	国際予備審査報告を作成した日 24.01.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 高 美葉子 電話番号 03-3581-1101 内線 3488	4 N 9839

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
☐ PCT規則12.4にいう国際公開
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	3-6	有 無
	請求の範囲	1、2	
進歩性 (IS)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	1-6	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-6	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: WO 01/59086 A2(株式会社サカタのタネ)2001.08.16
 文献2: Lyznik LA, et. al., Nucleic Acids Res. (1993), Vol. 21, No. 4, p. 969-975
 文献3: Lloyd AM, et. al., Mol Gen Genet. (1994), Vol. 242, No. 6, p. 653-657
 文献4: 本橋令子, et. al., 育種学雑誌(1998), Vol. 48, 別冊2, p. 17

【請求の範囲1、2について】

請求の範囲1、2に係る発明は、文献1より新規性を有さない。

文献1には、5'から3'方向に、第一のリコンビナーゼ認識部位、アグロバクテリウム腫瘍遺伝子、第二のリコンビナーゼ認識部位からなる構築物を第一、第二のリコンビナーゼ認識部位を認識するリコンビナーゼを用いて、アグロバクテリウム腫瘍遺伝子を構築物から切り出す方法について記載され、リコンビナーゼをコードするリコンビナーゼコード配列を含む第二の構築物を形質転換細胞に導入する旨、構築物がアグロバクテリウムを介して植物細胞に導入される旨、リコンビナーゼとしてFLP、Creリコンビナーゼより選択される旨、該ベクターを含む植物について記載されている。

【請求の範囲1、2、5、6について】

請求の範囲1、2、5、6に係る発明は、文献1-3より進歩性を有さない。

文献2には、トウモロコシ、ダイズのプロトプラストにおいて、文献3には、タバコにおいてFLP/FRTsite specific recombination systemについて記載されており、FLPを発現するベクターと2つのFRTを有するベクターを植物細胞に導入する旨、FRTに挟まれた遺伝子は、FLPによって除かれる旨、記載されている。

【請求の範囲3-6について】

請求の範囲3-6に係る発明は、文献1-4より進歩性を有さない。

文献4には、シロイヌナズナにおけるトランスポゾンAc/Dsを用いた挿入変異体系統の作出について、転移酵素、およびトランスポズンを各々持つ株を交配してF1を作成した旨、記載されている。

文献1-3に記載される、部位特異的組換え酵素と部位特異的組換え酵素認識配列を植物細胞に形質転換することによって目的遺伝子を除去する方法において、文献4に記載されるトランスポゾン転移酵素にも適用することは、容易に想到しうるものであると認められる。

第Ⅷ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲1－6は、「部位特異的組換え酵素」、「部位特異的組換え酵素認識配列」、「トランスポゾン転移酵素」に係る発明であるが、しかし、PCT6条の意味において明細書に裏付けられ、PCT5条の意味において開示されているのは、「部位特異的組換え酵素」として、FLP、「部位特異的組換え酵素認識配列」としてFRT配列のみである。

したがって、調査は明細書に裏付けられ、開示されている部分、すなわち実施例を中心に行った。